

平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月12日

上場会社名 オプテックス・エフエー(株)

上場取引所 東

コード番号 6661 URL <http://www.optex-fa.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小國 勇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門統括

(氏名) 坂口 誠邦

定時株主総会開催予定日 平成26年3月20日

配当支払開始予定日

TEL 075-325-2930

有価証券報告書提出予定日 平成26年3月24日

平成26年3月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	4,673	6.0	319	17.8	323	15.5	280	94.5
24年12月期	4,408	△3.5	270	△40.4	280	△41.2	144	△45.5

(注) 包括利益 25年12月期 353百万円 (96.2%) 24年12月期 179百万円 (△32.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	56.09	—	10.3	9.6	6.8
24年12月期	28.86	28.82	5.6	8.9	6.1

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 △3百万円 24年12月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	3,571	2,875	80.0	570.41
24年12月期	3,203	2,614	81.3	519.93

(参考) 自己資本 25年12月期 2,857百万円 24年12月期 2,604百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	168	△40	△100	776
24年12月期	53	△46	△106	731

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00	100	69.3	3.9
25年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00	100	35.7	3.7
26年12月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		40.1	

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,450	13.1	150	6.9	150	12.3	90	10.8	17.97
通期	5,100	9.1	400	25.4	400	23.5	250	△11.0	49.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) 広州奥泰斯工業自動化制御設備有限公司、除外 1社 (社名) 日本エフ・エーシステム株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	5,009,000 株	24年12月期	5,009,000 株
② 期末自己株式数	25年12月期	— 株	24年12月期	— 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	5,009,000 株	24年12月期	5,005,480 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	4,599	6.9	333	1.5	341	1.9	289	386.4
24年12月期	4,304	△2.7	328	△33.7	335	△33.0	59	△79.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
25年12月期	57.84		—	
24年12月期	11.90		11.89	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年12月期	3,519		2,825		79.7	560.27		
24年12月期	3,132		2,560		81.4	509.20		

(参考) 自己資本 25年12月期 2,806百万円 24年12月期 2,550百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

※この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、2ページの「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策を背景に輸出企業を中心として企業収益の回復がみられ、緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、欧米においても持ち直しの兆しがみられ緩やかながら回復傾向にあるものの、中国をはじめとする新興国の経済の成長鈍化等の懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する制御機器業界におきましても、欧州では景気底入れの兆しが見え始めたことで、自動車、物流業界を中心に設備投資需要は底堅く推移いたしました。一方、中国をはじめとする新興国では、成長ペースが鈍化したことで設備投資需要は伸び悩みました。国内においては、物流、工作機械、自動車関連業界での設備投資需要の持ち直しはあるものの、半導体、液晶関連業界の設備投資需要は低調に推移いたしました。

このような経営環境の中で当社グループは、「高品質、だけど低価格。」を営業方針とし、国内・海外（新興国）での新規顧客の開拓、同業他社との協業など積極的な営業活動を展開するとともに、多様化する顧客ニーズに対応すべく新製品の開発にも注力し、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、46億73百万円（前連結会計年度比6.0%増）、また、利益につきましては、営業利益は3億19百万円（同17.8%増）、経常利益は3億23百万円（同15.5%増）となり、当期純利益は、平成25年7月1日付で吸収合併した連結子会社に係る税務上の控除未済繰越欠損金により法人税等が減額になったため、2億80百万円（同94.5%増）となりました。

品目別の状況は次のとおりであります。

① 汎用機器

汎用機器におきましては、国内向けは、従来の三品（食品、医薬品、化粧品）、物流業界向けを中心に売上高は堅調に推移いたしました。

海外向けは、欧州向けがユーロ高による欧州からの輸出が鈍化したことにより受注が伸び悩み、売上高は低調に推移いたしました。

この結果、汎用機器の売上高は18億88百万円（同11.7%減）となりました。

② アプリケーション機器

アプリケーション機器におきましては、国内向けは、三品業界向け画像センサ、電子部品業界向けLED照明が堅調に推移し、半導体、液晶関連等の業界での設備投資減速の影響はあったものの、変位センサも堅調に推移いたしました。

海外向けは、中国や韓国において電子部品業界向けに変位センサが比較的好調に推移し、その他の地域においても設備投資需要は低迷したものの、売上高は堅調に推移いたしました。

この結果、アプリケーション機器の売上高は27億84百万円（同22.7%増）となりました。

(次期の見通し)

当社グループは、主に変位センサ、画像センサ、LED照明といったアプリケーション機器の開発を進めてきましたが、国内においては、三品業界のシェア拡大、物流、エネルギーデバイス等業界向けに、海外においては、新たに設立した中国子会社、米国及び韓国の代理店ルートで新規顧客向けに販路を拡大してまいります。また新たに製造設備投資を行い、生産能力、品質向上、コストダウンを進めてまいります。

その結果、次期の当社グループの業績といたしましては、売上高51億円（前連結会計年度比9.1%増）、営業利益4億円（同25.4%増）、経常利益4億円（23.5%増）、当期純利益2億50百万円（11.0%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比較して3億68百万円増加し、35億71百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が2億31百万円、投資有価証券が1億2百万円増加したことによるものです。

(負債及び純資産の部)

当連結会計年度末の負債の残高は、前連結会計年度末と比較して1億6百万円増加し、6億95百万円となりました。主な要因は、買掛金が69百万円、退職給付引当金が23百万円増加したことによるものです。純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して2億61百万円増加し、28億75百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により1億68百万円増加、投資活動により40百万円減少、財務活動により1億円減少し、これに現金及び現金同等物に係る換算差額16百万円増加を調整した結果、期末残高7億76百万円と期首残高比44百万円増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1億68百万円(前年同期は53百万円)となりました。これは主に、売上債権の増加2億31百万円及び法人税等の支払額78百万円により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益3億21百万円及び減価償却費53百万円による資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、40百万円(前年同期は46百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得に24百万円及び無形固定資産の取得に17百万円を使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1億円(前年同期は1億6百万円)となりました。これは、主に配当金の支払1億円によるものであります。

当社グループのキャッシュフロー指標は以下のとおりです。

	平成 21年12月期	平成 22年12月期	平成 23年12月期	平成 24年12月期	平成 25年12月期
自己資本比率 (%)	84.6	75.3	81.2	81.3	80.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.4	123.7	118.8	69.6	83.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	9.7	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	203.9	6,766.0	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対し安定した利益還元を継続して行うことを重要な経営課題と認識し、今後の事業展開の拡大及び経営基盤の確立のための内部留保の充実を勘案しながら、業績に見合った適切な利益還元を実施していくことを基本方針としております。当期につきましては、1株につき20円の配当(うち中間配当10円)を予定し、次期以降の配当につきましては、1株につき、中間配当金10円、期末配当金10円、年間配当金20円を予定しております。

なお、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。中間配当については、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

① 経営理念

当社グループの経営理念は「お客様の満足、会社の成長、社員の幸福を実現する」であります。社会の公器として会社が成長し、社業に従事する社員の幸福を実現していくため、お客様から最大の満足・信頼を得ることを第一とし、お客様から信頼され、お客様に感謝する姿勢を持つことが必要不可欠であると認識しております。

② 経営の基本方針

当社グループは、工場での生産ラインに使用される品質管理及び自動・省力化（F A：ファクトリーオートメーション）のための光電センサ、画像センサ等の開発、設計、製造、販売を主たる業務としており、事業創設以来、三品（食品、医薬品、化粧品）業界をはじめとして、包装、物流、自動車、電子部品業界での自動化、省力化、合理化に貢献してまいりました。また、当社製品の供給先は国内はもとより海外では欧州、アジアを中心として幅広い地域に及んでおり、現在では、産業用光電センサの総合メーカーとして、多方面から高い評価を得ております。当社グループは、企画開発型企业として限られた経営資源を最大限に活用することを経営活動の基本方針としており、ファブレス形態によるビジネスモデルの採用により製造設備に多額の費用を投入することなく、経営資源を研究開発、営業活動に集中させ、ターゲットとするマーケットに特色ある差別化された製品を提供していくことを第一としております。これら方針のもと、営業面では常に顧客に密着した企画・提案型の営業活動を展開し、開発面においては専用CPU開発技術をはじめとし、独自の技術、ノウハウを保有するなどして技術面での強化を図っております。

今後も「お客様の満足を実現する」の理念を最優先とし、オリジナリティ（独自性）の高い、高付加価値製品の開発・供給を実施し、ソリューション提案型のビジネスを展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を高めるために売上高及び売上高営業利益率のさらなる向上を中期的重点施策の一つとしております。このため、変位センサ、ファイバセンサ、画像センサ、LED照明等のアプリケーション機器を中心とした売上高の増加とコストダウンの推進に注力し、下記の指標を2017年に達成すべき経営目標としております。

- ・売上高： 100億円
- ・売上高営業利益率： 25%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営方針については、主に下記の4項目をあげて取り組んでまいります。

- ①製造、物流、品質管理機能の強化による、コストダウン、品質向上、納期短縮施策の推進
- ②中国、アメリカ、ブラジル、インド市場での販路拡大による、海外事業の拡大
- ③市場が求める高付加価値製品の開発
- ④国内外の同業他社との協業

(4) 会社の対処すべき課題

① 国内事業の拡大

市場規模の大きい電機、半導体、電子部品業界をはじめ、エネルギーデバイス業界での事業拡大を目指す為、同業他社との積極的な協業、営業所の拠点展開を推進し、販路の拡大にも努めてまいります。また、「高品質、だけど低価格。」の営業方針のもと徹底したコストの追求、品質の確保を行うことで顧客ユーザーのニーズに応じた高品質な製品を低価格で提供し、顧客満足度の向上を図ることで、市場シェア拡大を図ってまいります。

② 海外事業の拡大

海外市場の開拓については、これまで先進国を中心に当社製品の拡販を行ってまいりましたが、今後は高い成長が見込まれる新興国における販路の開拓にも注力し、現地代理店を活用することで現地密着型の営業展開による市場開拓を行ってまいります。中国においては、自動化・省力化への投資が拡大しており、当社の扱う産業用光電センサの需要拡大が見込まれます。今後の中国における更なる事業拡大を図るべく昨年11月に販売合弁子会社（広州奥泰斯工業自動化制御設備有限公司）を設立し、販路の拡大はもとより、現場提案型営業の展開、充実した現地サポート体制の構築、日系企業への積極的な販売促進活動を推進してまいります。

③ 生産改革の実行

当社の扱う産業用制御機器は多品種少ロット生産の為、生産性の向上、品質管理、在庫管理といった生産管理が重要となります。顧客からのコストダウン要求、急激な市場変動にも耐えうる収益体制を構築する為、国内、海外の協力工場の選択と集中を行うことで生産改革を実行していき、業容拡大に対応できる体制を整えてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	731,685	776,162
受取手形及び売掛金	948,119	1,179,216
製品	224,806	283,135
仕掛品	6,631	19,251
原材料及び貯蔵品	139,725	72,012
繰延税金資産	33,517	31,788
その他	164,083	201,105
貸倒引当金	△30	△163
流動資産合計	2,248,539	2,562,508
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	75,740	73,591
減価償却累計額	△58,705	△62,061
機械装置及び運搬具 (純額)	17,034	11,529
工具、器具及び備品	401,262	407,350
減価償却累計額	△360,258	△366,776
工具、器具及び備品 (純額)	41,003	40,573
その他	9,919	3,212
減価償却累計額	△4,280	—
その他 (純額)	5,639	3,212
有形固定資産合計	63,677	55,315
無形固定資産		
ソフトウェア	38,175	34,351
その他	1,988	1,047
無形固定資産合計	40,164	35,399
投資その他の資産		
投資有価証券	670,517	769,829
繰延税金資産	114,966	78,040
その他	65,732	70,990
貸倒引当金	—	△287
投資その他の資産合計	851,216	918,572
固定資産合計	955,058	1,009,287
資産合計	3,203,597	3,571,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	198,352	267,460
未払法人税等	43,969	59
賞与引当金	15,499	18,656
その他	133,263	176,407
流動負債合計	391,084	462,584
固定負債		
退職給付引当金	111,753	135,294
役員退職慰労引当金	86,675	98,032
固定負債合計	198,428	233,326
負債合計	589,512	695,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,241	553,241
資本剰余金	560,814	560,814
利益剰余金	1,564,003	1,744,756
株主資本合計	2,678,059	2,858,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△73,722	△7,421
為替換算調整勘定	—	5,783
その他の包括利益累計額合計	△73,722	△1,637
新株予約権	9,748	18,711
純資産合計	2,614,085	2,875,885
負債純資産合計	3,203,597	3,571,796

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	4,408,641	4,673,054
売上原価	2,571,480	2,714,555
売上総利益	1,837,161	1,958,498
販売費及び一般管理費	1,566,362	1,639,420
営業利益	270,799	319,077
営業外収益		
受取利息	1,795	13,263
技術指導料	4,800	4,800
持分法による投資利益	3,057	—
その他	2,818	2,165
営業外収益合計	12,472	20,229
営業外費用		
売上割引	2,737	3,237
持分法による投資損失	—	3,305
為替差損	—	8,801
その他	0	17
営業外費用合計	2,738	15,362
経常利益	280,533	323,944
特別利益		
新株予約権戻入益	2,411	—
特別利益合計	2,411	—
特別損失		
固定資産除却損	472	1,180
減損損失	—	1,399
特別損失合計	472	2,580
税金等調整前当期純利益	282,471	321,364
法人税、住民税及び事業税	139,394	38,091
法人税等調整額	△1,357	2,339
法人税等合計	138,036	40,431
少数株主損益調整前当期純利益	144,435	280,932
当期純利益	144,435	280,932

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	144,435	280,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,514	66,301
為替換算調整勘定	—	5,783
その他の包括利益合計	35,514	72,085
包括利益	179,949	353,018
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	179,949	353,018

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	551,314	558,888	1,529,661	2,639,864
当期変動額				
新株の発行	1,926	1,926		3,852
剰余金の配当			△110,093	△110,093
当期純利益			144,435	144,435
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	1,926	1,926	34,341	38,194
当期末残高	553,241	560,814	1,564,003	2,678,059

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△109,237	—	△109,237	3,909	2,534,537
当期変動額					
新株の発行					3,852
剰余金の配当					△110,093
当期純利益					144,435
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,514		35,514	5,838	41,352
当期変動額合計	35,514	—	35,514	5,838	79,547
当期末残高	△73,722	—	△73,722	9,748	2,614,085

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	553,241	560,814	1,564,003	2,678,059
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当			△100,180	△100,180
当期純利益			280,932	280,932
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	180,752	180,752
当期末残高	553,241	560,814	1,744,756	2,858,812

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△73,722	—	△73,722	9,748	2,614,085
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△100,180
当期純利益					280,932
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	66,301	5,783	72,085	8,962	81,047
当期変動額合計	66,301	5,783	72,085	8,962	261,800
当期末残高	△7,421	5,783	△1,637	18,711	2,875,885

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	282,471	321,364
減価償却費	83,647	53,309
減損損失	—	1,399
持分法による投資損益 (△は益)	△3,057	3,305
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,362	3,156
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,895	23,541
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,357	11,357
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△215	420
受取利息及び受取配当金	△2,137	△13,623
為替差損益 (△は益)	—	△11,136
固定資産除売却損益 (△は益)	472	1,180
売上債権の増減額 (△は増加)	△88,632	△231,097
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△86,294	△3,236
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,985	69,107
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△2,996	13,915
その他	△21,834	△9,386
小計	217,023	233,577
利息及び配当金の受取額	2,254	13,697
法人税等の支払額	△166,081	△78,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,196	168,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△43,089	△24,413
無形固定資産の取得による支出	△2,634	△17,101
投資有価証券の売却による収入	2	—
貸付けによる支出	△3,000	—
貸付金の回収による収入	1,800	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,920	△40,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	3,115	—
配当金の支払額	△110,093	△100,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106,977	△100,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	16,920
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△100,701	44,476
現金及び現金同等物の期首残高	832,387	731,685
現金及び現金同等物の期末残高	731,685	776,162

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、工場の製造ラインや物流、搬送業のラインの自動化、省力化のための産業用センサ、検査装置について包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しており、産業機器用製品の開発、設計、製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	汎用機器	アプリケーション機器	合計
外部顧客への売上高	2,139,023	2,269,617	4,408,641

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ドイツ	アジア	その他	合計
1,478,121	2,452,394	378,547	99,578	4,408,641

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント別の名称
SICK AG社	2,452,394	単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	汎用機器	アプリケーション機器	合計
外部顧客への売上高	1,888,181	2,784,872	4,673,054

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

日本	ドイツ	アジア	その他	合計
1,830,199	2,339,901	400,951	102,002	4,673,054

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント別の名称
SICK AG社	2,339,901	単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	519.93円	570.41円
1株当たり当期純利益金額	28.86円	56.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	28.82円	—

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成24年12月31日)	当連結会計年度末 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,614,085	2,875,885
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	9,748	18,711
(うち新株予約権)	(9,748)	(18,711)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,604,336	2,857,174
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	5,009,000	5,009,000

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	144,435	280,932
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	144,435	280,932
期中平均株式数(株)	5,005,481	5,009,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	6,091	—
(うち新株予約権)	(6,091)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数94,500株)	新株予約権1種類 (新株予約権の数94,500株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。